

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号) 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,596	42,806	247,233
経常損益(は損失) (百万円)	7,041	4,538	4,528
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	4,715	3,250	1,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,574	3,381	973
純資産額 (百万円)	40,393	42,223	44,431
総資産額 (百万円)	112,469	119,014	136,650
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	71.15	49.04	28.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	35.5	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,092	22,295	13,102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,503	2,008	2,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203	501	1,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,592	18,308	43,152

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第41期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第40期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	42,806	31,596	+11,209（+35.5%）
営業利益（百万円）	4,517	7,059	+2,541（-）
経常利益（百万円）	4,538	7,041	+2,503（-）
四半期純利益（百万円）	3,250	4,715	+1,465（-）

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、4月の消費税増税の影響から、個人消費を中心に一時的な落ち込みが生じたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策等の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数の減少傾向が続いたものの、雇用・所得環境が着実に改善していることや、住宅ローン減税拡充等の諸施策が講じられたことに加え、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅建設の需要が高水準を維持したことなどから、徐々にではあるものの、回復の兆しがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループは、独自技術による付加価値をもたせた「プレミアム・モノコック構法」の基本構造を「2×6（ツーバイシックス）ウォール」とすることにより、より一層高い建物性能を訴求することで、更なる受注の拡大に努めました。また、当社が今年創立40周年を迎えることを機に、当社の強みであるオーダーメイド住宅を訴求すべく、「オーダーメイドプライド。」をコミュニケーションワードとし、テレビCF等、積極的な広告展開によるイメージアップを図り、ブランド力の強化に努めました。さらに、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業において、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことにより、428億6百万円（前年同期比35.5%増）となりました。また、増収により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業損失は、45億1千7百万円（前年同期比25億4千1百万円の損失改善）、経常損失は、45億3千8百万円（前年同期比25億3百万円の損失改善）、四半期純損失は、32億5千万円（前年同期比14億6千5百万円の損失改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	28,084	3,852	17,280	6,608	+10,803	+2,756
リフォーム・リニューアル	5,892	274	6,092	40	199	234
賃貸管理	5,178	262	4,889	210	+289	+52
住宅関連部資材販売	3,650	52	3,334	34	+316	+17
調整額	-	704	-	654	-	49
合計	42,806	4,517	31,596	7,059	+11,209	+2,541

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

新築事業

「プレミアム・モノコック構法」の高い耐震・断熱性能とともに、快適な空間や暮らしを実現できる高効率健康空調システム「Newスマートブリーズ」を訴求することなどにより、更なる受注拡大に努めました。また、相続税課税見直しを背景に、戸建て感覚あふれる外観デザインに加え、戸建て住宅並みの高い遮音性、断熱性の実現など、オーナーの資産価値を高めるだけでなく、住まいに対して厳しい目を持つ女性を意識し、「使い勝手」、「収納」、「カラー」という3つのキーワードをコンセプトとした注文賃貸住宅「Design Maison」（デザインメゾン）を発売したほか、より効率的にオーダーメイドの家づくりが実現できる新企画「セレクトオーダー200」の訴求により、競争力の強化を図りました。

受注については、消費税増税に伴う駆け込み受注の反動減の影響などにより、前年同期を下回りましたが、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことから、売上高は、280億8千4百万円（前年同期比62.5%増）となり、営業損失は、38億5千2百万円（前年同期比27億5千6百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	22,899	12,248	+10,651	(+87.0%)
不動産分譲(百万円)	715	952	237	(24.9%)
その他関連収益(百万円)	4,469	4,080	+389	(+9.5%)
合計(百万円)	28,084	17,280	+10,803	(+62.5%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	29,469	123,817	39,560	127,023	10,091	3,205
不動産分譲	1,148	1,554	1,966	2,234	818	679
合計	30,617	125,371	41,527	129,257	10,910	3,885

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて、オーナー向けリフォーム情報誌の発行及びオーナーズデスクにおける受付対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案に注力するとともに、家族構成やライフスタイルの変化に対応する間取り提案等の大規模リフォーム工事の受注拡大に努めました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み受注の反動減の影響などから、主に住宅リフォームにおいて、受注が前年同期を下回ったことにより、売上高は、58億9千2百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は、2億7千4百万円（前年同期比2億3千4百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	3,652	3,814	162 (4.3%)
オフィス・商業施設(百万円)	2,214	2,252	37 (1.7%)
その他関連収益(百万円)	25	25	0 (0.8%)
合計(百万円)	5,892	6,092	199 (3.3%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	4,398	4,551	5,061	5,017	662	465
オフィス・商業施設	3,162	2,128	3,247	1,997	85	+130
合計	7,561	6,679	8,309	7,014	747	334

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善に加え、営繕工事等の増加もあり、売上高は、51億7千8百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は、2億6千2百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	16,976	16,463	17,049
他社施工物件(戸)	12,491	11,945	12,332
合計(戸)	29,467	28,408	29,381

住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数は減少したものの、棟単価の上昇により取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことなどにより、売上高は、36億5千万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は、5千2百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	839	867	28

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	114	143	29
	床面積（平方フィート）	152,224	119,207	+ 33,017
トラス	戸数	86	116	30
	範囲面積（平方フィート）	183,209	64,371	+ 118,838

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ248億4千3百万円減少し、183億8百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、222億9千5百万円（前年同期比52億2百万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上46億5千万円、未成工事支出金の増加89億7千1百万円及び仕入債務の減少110億1千8百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、建築請負工事の受注が前第1四半期連結累計期間より減少した一方、売上は前第1四半期連結累計期間より増加したことなどから、未成工事受入金の増加による獲得資金が前第1四半期連結累計期間より減少したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億8百万円（前年同期比5億5百万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得6億9千3百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加7億9千6百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1百万円（前年同期比2億9千7百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払4億8千8百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント(株)において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億1千1百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であり ます。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,095,000	66,095	同上
単元未満株式	普通株式 186,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,095	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が799株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	74,000	-	74,000	0.11
計	-	74,000	-	74,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,252	4,408
受取手形及び売掛金	7,166	5,532
完成工事未収入金	7,225	3,516
リース投資資産	1,215	1,386
有価証券	243	350
未成工事支出金	13,212	22,184
販売用不動産	4,126	4,959
仕掛販売用不動産	678	949
商品及び製品	1,346	1,302
仕掛品	191	174
原材料及び貯蔵品	2,470	2,528
営業立替金及び営業貸付金	9,781	9,224
関係会社預け金	31,000	14,000
その他	5,648	8,553
貸倒引当金	107	97
流動資産合計	96,451	78,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,344	10,400
土地	14,629	14,571
その他(純額)	1,757	1,665
有形固定資産合計	26,731	26,638
無形固定資産		
その他	2,097	2,320
無形固定資産合計	2,097	2,320
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	1,008
その他	11,517	10,306
貸倒引当金	227	232
投資その他の資産合計	11,369	11,083
固定資産合計	40,198	40,041
資産合計	136,650	119,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,414	13,578
買掛金	16,958	13,762
短期借入金	41	42
未払法人税等	1,236	302
未成工事受入金	20,322	21,448
完成工事補償引当金	1,277	1,291
資産除去債務	70	67
その他	17,808	14,764
流動負債合計	79,129	65,258
固定負債		
退職給付に係る負債	9,872	8,363
役員退職慰労引当金	129	137
資産除去債務	592	598
その他	2,494	2,433
固定負債合計	13,088	11,533
負債合計	92,218	76,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	32,303	30,226
自己株式	42	42
株主資本合計	60,307	58,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	360
繰延ヘッジ損益	1	13
土地再評価差額金	15,751	15,751
為替換算調整勘定	527	345
退職給付に係る調整累計額	979	948
その他の包括利益累計額合計	15,875	16,006
純資産合計	44,431	42,223
負債純資産合計	136,650	119,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	31,596	42,806
売上原価	25,609	34,374
売上総利益	5,986	8,431
販売費及び一般管理費	13,045	12,948
営業損失()	7,059	4,517
営業外収益		
受取利息	17	17
保険配当金	101	97
為替差益	50	23
その他	22	22
営業外収益合計	192	160
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	157	129
その他	16	51
営業外費用合計	175	181
経常損失()	7,041	4,538
特別損失		
固定資産除却損	31	83
事務所移転費用	27	29
特別損失合計	59	112
税金等調整前四半期純損失()	7,100	4,650
法人税等	2,385	1,400
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,715	3,250
四半期純損失()	4,715	3,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,715	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	33
繰延ヘッジ損益	12	14
為替換算調整勘定	195	181
退職給付に係る調整額	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	141	130
四半期包括利益	4,574	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,574	3,381

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,100	4,650
減価償却費	737	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	492	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	125
受取利息及び受取配当金	18	18
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	4,603	5,321
リース投資資産の増減額(は増加)	155	170
営業立替金及び営業貸付金の増減額(は増加)	1,109	556
未成工事支出金の増減額(は増加)	11,764	8,971
販売用不動産の増減額(は増加)	146	1,103
たな卸資産の増減額(は増加)	284	1
仕入債務の増減額(は減少)	10,577	11,018
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,212	1,125
その他	865	3,106
小計	16,327	21,190
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	788	1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,092	22,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,238	693
短期貸付金の純増減額(は増加)	114	796
その他	150	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	201	488
その他	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	501
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,754	24,843
現金及び現金同等物の期首残高	33,346	43,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,592	18,308

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,044百万円増加、退職給付に係る負債が1,600百万円減少し、利益剰余金が1,702百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,934百万円	1,875百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,692百万円	4,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	100百万円
関係会社預け金勘定	10,000百万円	14,000百万円
現金及び現金同等物	14,592百万円	18,308百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,280	6,092	4,889	3,334	-	31,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	143	153	26	447	771	-
計	17,424	6,246	4,915	3,781	771	31,596
セグメント利益又は損失()	6,608	40	210	34	654	7,059

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 654百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 655百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,084	5,892	5,178	3,650	-	42,806
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	136	35	325	630	-
計	28,217	6,028	5,214	3,976	630	42,806
セグメント利益又は損失()	3,852	274	262	52	704	4,517

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 704百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 708百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	71円15銭	49円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	4,715	3,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	4,715	3,250
普通株式の期中平均株式数(株)	66,281,659	66,280,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。